

SRID NEWSLETTER

No.308 J U L Y 2001 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

これからの日本：少子化はどう日本を変えるか？

Senior Advisor, Masaoka And Associates, INC. Washington, DC
菊地邦夫

この小稿では日本の少子化とそれが日本の将来にどのような影響を与えるかを考えてみたい。少子化と関連して話題になるのは人口の老齢化だが、これはまたの機会に論議したい。ちなみに私は 1960 年代に米国で都市及び地域計画の Master を取得した。その学問はいかに人口増加に都市機能を対応させるかということだが、人口が増えれば都市あるいは地域に諸々の需要が起こり経済も発展する。日本は戦後 55 年間ひたすら発展をめざし、いかに公共施設を人口増加にあわせて充実させるかということに没頭した。しかしこれからは違う。日本の人口は年少者から順に急速に減る。そのテンポの速さが十分に認識されていないようなので最近の人口統計を基にこれからの日本社会の変化と問題点を指摘して警鐘を鳴らしたい。

人口データを分析する前に次の 2 点をしっかりと頭にいれておこう。

1. 毎年生まれてくる新生児はその年の人口コホート(cohort)を形成する。各年のコホートの人口は年齢別死亡率に合わせて年毎に減る。
2. 日本のように近年急速に年齢別人口構成が変化している国では総人口に対する出生率からは少子化の実状が見えにくい。近年日本の出産はほとんど 15 歳から 50 歳までの女性に限られているので出産数はこの年代層の女性数と最近の年齢別出産率を使って計算すればより正確な予測ができる。

最近少子化、高齢化の経済に対する影響を懸念する出版物は厚生省のものも含めて多数あるが一般に使用されている将来人口推計は 1997 年 1 月に国立社会保障、人口問題研究所から発表された中位推計である。この推計は 2000 年の国勢調査の結果と比べると出産数が多めなので現状に合わせて人口推計を再計算してみた。

政府の統計は人口を三階層に大別している。15 歳未満 (子供)、15 歳から 64 歳(生産者)、65 歳以上(高齢者)。この分け方は特に若年層について言えば時代遅れだ。最近の高校進学率は 97%以上で、18 歳未満の男女はほとんど学生である。また 18 歳から 23 歳の大学生層も進学率が現在の約半数から増える傾向にある。変わ

りに、人口統計・推計を次のように分けてみた：0-2「新生児、乳幼児」、4-18〔幼稚園、小、中、高校生〕、19-23〔大学生、その他〕、24-64〔就労人口〕、65-90〔高齢者〕、90歳以上（超高齢者）。

私が初めて渡米したのが40年前の1960年だったので40年後の2040年の計算を試してみた。現在との比較を結論から言うと40年後には高・超高齢者以外は全ての人口が激減する。

- ・ 新生児と乳幼児の総数は現在の360万人から195万人（うち新生児は約65万人）に減る。ちなみに第1次ベビーブーム(団塊の世代)の出産ピークは約250万人、団塊ジュニア - は200万人であった。現在は団塊3世出産のピークのはずだが出産数はここ数年間120万人弱に止まっている。とにかくベビーの少ない世の中になる。
 - ・ 幼稚園児から高校生を含めた学生人口は現在の2070万人から1200万人に減る。1990年には中高生だけで約1200万人だった。
 - ・ 大学適齢人口は820万人から420万人に減る。
 - ・ 24歳から64歳までの就労人口は現在の約7200万人から5000万人弱になる。
 - ・ 15歳から49歳までの出産適齢女性人口は3000万人から1750万人に減る。
- 以上のように少子化がこのまま進行すると日本社会全体があらゆる局面で大きく影響を受ける。日本の総人口はあと数年間わずかに増えるがそれは高齢者・超高齢者が増加するからである。就労者人口からいけば日本の国力は現在がピークで、これからは長い坂を下り始める。

少子化の影響を国内と国外に分けて考えてみよう。国内では高齢者向け以外の全ての物とサービスの需要がその対象人口に比例して減る。例えば住宅・オフィス・商店・教育・娯楽などの建造物とサービス、あるいは交通・上下水道・電力関連などのインフラ。また地方（農・漁村）の過疎に拍車がかかる。高卒・専門学校卒の労働力が激減するし、3K職業、あるいは自衛隊員・警察官など定員の維持が困難になる。経済面ではGNPが就労人口に比例して縮小する一方で国債残高が増えれば国の財政はかなり早い時期に破綻する可能性がある。

国外ではあと十年も経てば日本が世界第二の経済大国だったのが夢のようになる。その頃アメリカは日本の約三倍の人口を擁し、ヨーロッパは、2002年1月に通貨を統合して人口3億以上の大経済圏を形成する。中国とインドは豊富な労働力とハイテク・IT産業などの台頭で各々人口10億の経済大国になる。以上の国際環境で日本が現在の経済大国としての順位を維持するのは無理だし、また破綻の瀬戸際の日本経済には現在レベルのODA資金を捻出する余裕は無くなる。

以上、今回は少子化問題の深刻さを荒く浮き彫りにしてみた。21世紀前半の日本人口は確実に減り、それに合わせて経済も縮小する。少子化にどう対応すべきかいろいろ考えがあるが、まずSRID会員諸氏のご意見を賜りたい。Emailでいただければ光栄です。

E-mail kkikuchi@masaokadc.com

日本のノースイ問題

アジア経済研究所 加賀美 充洋

外政は内政の延長といわれる。国内の意見を調整しうまくまとめておかないと、外国との交渉において強固で統一した見解を打ち出せない。最近の一連の貿易交渉をみると、国内意見不一致、あるいは省庁間意見調整失敗に起因する日本の交渉失敗、ないしは協定の著しい効力失墜といったケースが続いているように見受けられる。端的にいうとそれは、貿易・投資交渉における「農林水産業」である。

事例としていわれているのに、APEC の「早期自主的分野別自由化(EVSL)」交渉において15の対象分野の貿易自由化（関税削減）を目標年次より早期に行う合意は、日本等の反対により形成されず失敗に終わっている。特に日本は農業分野での自由化反対でこの協定を崩壊させた。日本・シンガポールとの自由貿易協定(FTA)の話でも金魚や生花の輸入をめぐる農水省は反対の立場をとり、また、日本・チリとの FTA 研究会でも、養殖サケの輸入に対する関税撤廃に農水省は反対しているといわれる。日本・メキシコとの FTA、日本・韓国との FTA でも農水省は、農林水産品の輸入自由化に反対している。農水省の立場は、こうした個々の事例ではなく、WTO の次期交渉で一括して農業問題を議論しようというようであるが、前回のウルグァイ・ラウンドにおける「米の自由化」で譲歩した以上の自由化は、絶対しないといった頑なな態度をとっている同省が、次期ラウンドでなにか有意義な自由化策を率先して出すとはとても考えられない。

仄聞するところによると、日本・チリ FTA 研究会においては、チリの養殖サケに掛かっているわずか 3.5%の関税撤廃をすると、宮城県あたりで同養殖をしている100軒あまりの業者が潰れてしまうというのが反対の理由といわれる。FTA は10年ぐらいの期間に徐々に関税を撤廃していくといった措置も採れるのであるが、農水省は、とにかく反対は反対で FTA から農水産品を除外する、「例外措置」を主張しているようである。中国に対する最近のセーフガード発令も同じ文脈と解釈される。

こうした事例を聞くと、日本の外交における国益とは何か、GDP 世界第二の先進国日本が率先して（自国の利害を超えて）世界の議論をリードしていく気概が無いのかと情けなくなるのは筆者のみであろうか。どのような改革（自由化）にも痛みが必ず伴うものであり、それを上手に織り込んで真の改革を断行するのが今の為政者・官僚に求められていることではないか。確かに農業問題はどの国にとっても重要であり、農業を無視するのではない。しかしこれまでのように特定問題が政治家の票と結びつき、族議員が官僚を操るといったコネクションの構図はそろそろ改める時が来たのではないか。比較優位のない産業を保護し、国際的協定の譲歩と引き換えにさらなる補助金を獲得するといった旧態依然の駆け引きはやめるべきだ、と思うこの頃である。

援助は外交の手段？ 援助は国益？

静岡県立大学国際関係学部 小浜裕久

どこかのコラムに書いたことを少し敷衍して書きます。日本政府はお金がないのに、将来の年金も危ないというのに、なんで毎年一兆五千億円ものお金を途上国の人たちにあげたり貸したりするんだらうか。こういう疑問が起こるは当然だと思ふ。日本が多くの援助をしているのは、長期的な国益のためであると思つてゐる。今の援助がすべていいとも思わないし、多くの国にいつも同じ金額を援助すべきだと言うつもりもない。何の外交哲学もなく、ただただポピュリスト的に迎合して援助予算を何割減らそうというのは暴論だけど、援助予算減額は「援助の構造調整」のためにはいいことかもしれない。

個人の商売に置き換えて考えてみよう。ある人の商売がうまくいってたくさんお金を儲けているとする。しかし彼の店の周りの治安がいいとか、地域社会の景気がいいことが、彼の商売がうまくいく必要条件だとしたら、そのコストを彼が儲けの中から払うのは当然だと思ふ。

我々が「豊かな」生活を享受出来るのは、曲がりなりにも世界の平和が維持されているからだ。日本は多くのものを世界に輸出しているし、生活に必要な多くを世界中から輸入している。国境を越えて経済活動がスムーズに行われることは、当たり前のことではない。世界平和も黙って「平和、平和」と祈れば維持できるほど世の中甘くはない。そう思っているとしか思えない政治家が日本にはいるが、もしそうなら税金で軍隊を維持するのをやめて、軍人さんを全員坊さんにして毎日仕事として「平和、平和」と祈らせればいいのだ。平和は、多くの人の不断の努力によって維持されているのだ。世界を見渡せば、ロシアで、インドネシアで、中東で、コソボで、アフリカで、紛争の種はゴロゴロしている。

援助は日本が使える対外政策手段の最大のものである（悲しいことだがそれしかないと言ってもいいかもしれない）。日本のように資源のない国は、世界の平和からもっとも大きな利益を受けている以上、それに対する貢献を忘れてはならない。効率的で有効な援助が不可欠である。そのためには、援助の基本指針が確立されなくてはならない。現在では「ODA 大綱」もあり、少しは日本の援助哲学が見えるようになった。しかし、日本の ODA 予算をどう配分するかという点については、結局は各省の妥協によっているように見える。主要援助国に対しては、外務省が「国別援助政策」を発表しているが、「これも大切、あれも重要」と「総花的羅列」にすぎない。優先順位がついていないものを政策とは言わない。

法律解釈などと違って、援助は創造的・挑戦的政策分野である。「なさざるの罪は責めるが、やってみての失敗は問わない」という原則に立って政策担当者を評価しなくてはならないはずだ。しかし、「挑戦的」官僚は外務省でも財務省でもあまり出世しない。減点主義による人材評価制度の弊害の典型である。「可

